



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 沖電気工業株式会社

コード番号 6703 URL <http://www.oki.com/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 川崎 秀一

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 山内 篤

TEL 03-3501-3836

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	99,121	8.7	879	—	1,003	△35.7	9	—
26年3月期第1四半期	91,182	0.0	△2,260	—	1,561	—	△1,296	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 378百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △2,227百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.01	0.01
26年3月期第1四半期	△1.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	389,307	84,587	21.0
26年3月期	412,514	91,918	21.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 81,698百万円 26年3月期 88,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	220,000	7.8	3,000	7.1	1,000	△85.6	1,000	△44.9	0.69
通期	525,000	8.7	28,500	4.8	25,500	△30.4	17,500	△36.0	22.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	774,415,407 株	26年3月期	731,438,670 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	3,621,786 株	26年3月期	3,614,428 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	755,695,412 株	26年3月期1Q	727,964,386 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成26年7月30日(水)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本第1四半期決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

(参考)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式 (基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	33,490.00	33,490.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		16,525.00	—	16,525.00	33,050.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）の概況

当第1四半期連結累計期間（平成27年3月期第1四半期）の世界経済は、欧州における地政学的リスクや新興国の経済成長鈍化の懸念がある一方、欧米での失業率の低下に加えて、米国における消費や設備投資の持ち直しなども見られ、全般的には緩やかに回復に向かっています。国内においても、企業収益や雇用情勢が改善するなど、景気は引き続き回復基調にあります。

このような事業環境の下、OKIグループの業況は、情報通信システム事業が想定どおりに推移したことに加え、プリンタ事業が好調だったことにより、売上高は991億円（前年同期比79億円、8.7%増加）となりました。営業利益は、プリンタ事業での販売戦略に沿った機種構成の良化などにより大幅に改善し、9億円（同32億円良化）となりました。

経常利益は、為替差益の減少などにより10億円（同6億円減少）となりました。また、四半期純利益は、前年度に行ったプリンタ事業の構造改革が一段落し、これに関連する特別損失の計上がなくなったことから0億円（同13億円良化）となりました。

②事業別の状況

＜情報通信システム事業＞

外部顧客に対する売上高は、548億円（前年同期比34億円、6.7%増加）となりました。ソリューション&サービスでは、金融システム関連で前年度への前倒し影響があったことなどにより減収となりましたが、全体では概ね想定どおりに推移しました。通信システムは、キャリア向けではコアNWの需要が一巡したもののホームNWが増加し、さらに企業NWや保守・工事も堅調だったことにより増収、社会システムも、防災、消防関連システムが順調だったことから増収となりました。メカトロシステムは、ブラジル子会社の新規連結により増収となり、中国向けATMも概ね堅調に推移しました。

営業損失は、主にブラジル子会社の連結影響などにより5億円（同10億円悪化）となりました。

＜プリンタ事業＞

外部顧客に対する売上高は、312億円（前年同期比32億円、11.3%増加）となりました。LEDプリンタでは、中期経営計画の販売戦略に沿った活動の結果、カラー・モノクロともに上位機種の販売が好調でした。ドットインパクトプリンタは、欧米で大口案件等を獲得したことにより増収となりました。

営業利益は、機種構成の良化や固定費等の削減効果により大幅に改善し、23億円（同42億円良化）となりました。

＜EMS事業、その他＞

外部顧客に対する売上高は、EMS事業で89億円（前年同期比11億円、15.0%増加）、その他の事業で41億円（同1億円、4.2%増加）となりました。EMS事業では、通信機器市場向けが堅調だったことに加え、新規領域での案件獲得により増収となりました。その他の事業では、部品関連を中心に前年並みとなりました。

また、EMS事業の営業損失は2億円（同2億円悪化）、その他の事業の営業利益は7億円（同2億円増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して232億円減少の3,893億円となりました。自己資本は「退職給付に関する会計基準」等の改正による会計方針の変更影響により45億円減少、普通配当及び優先配当を32億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して70億円減少の817億円となりました。その結果、自己資本比率は21.0%となりました。

資産の増減の主なもの、流動資産で受取手形及び売掛金が461億円減少した一方で、有価証券が70億円、たな卸資産が158億円それぞれ増加しております。

負債は159億円減少しており、減少の主なもの、支払手形及び買掛金91億円、未払費用94億円です。なお、借入金の前連結会計年度末1,190億円から6億円増加し、1,196億円となりました。

②当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が改善したことにより、153億円の収入（前年同期168億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得等により56億円の支出（同18億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは97億円の収入（同150億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、普通配当及び優先配当の実施等により、27億円の支出（同10億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の509億円から578億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、全般的には想定範囲内で推移いたしましたので、業績見通しにつきましては平成26年5月8日公表値を据え置きといたします。今後、為替変動や市場動向等も踏まえ、期初計画値から大きな差異が生じることが判明した場合には速やかにお知らせいたします。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準または期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付に係る資産が3,939百万円減少し、退職給付に係る負債が923百万円増加するとともに、利益剰余金が4,522百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,901	46,861
受取手形及び売掛金	133,383	87,311
有価証券	4,000	10,999
製品	34,203	39,770
仕掛品	22,652	32,714
原材料及び貯蔵品	28,429	28,653
その他	17,636	20,045
貸倒引当金	△8,684	△8,229
流動資産合計	278,522	258,127
固定資産		
有形固定資産	56,193	55,715
無形固定資産	9,600	8,811
投資その他の資産	68,196	66,651
固定資産合計	133,991	131,179
資産合計	412,514	389,307
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,312	64,160
短期借入金	104,478	105,584
引当金	3,625	3,690
その他	60,856	52,657
流動負債合計	242,272	226,093
固定負債		
長期借入金	14,526	13,990
役員退職慰労引当金	368	346
退職給付に係る負債	20,225	21,405
その他	43,202	42,883
固定負債合計	78,322	78,625
負債合計	320,595	304,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	21,554	21,554
利益剰余金	18,382	10,681
自己株式	△432	△434
株主資本合計	83,504	75,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,333	5,149
繰延ヘッジ損益	△389	△348
為替換算調整勘定	△10,358	△10,889
退職給付に係る調整累計額	11,644	11,985
その他の包括利益累計額合計	5,230	5,896
新株予約権	79	79
少数株主持分	3,104	2,809
純資産合計	91,918	84,587
負債純資産合計	412,514	389,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	91,182	99,121
売上原価	70,002	74,119
売上総利益	21,179	25,002
販売費及び一般管理費	23,439	24,123
営業利益又は営業損失(△)	△2,260	879
営業外収益		
受取利息	22	46
受取配当金	468	457
為替差益	3,921	284
雑収入	309	368
営業外収益合計	4,722	1,157
営業外費用		
支払利息	639	611
雑支出	261	421
営業外費用合計	900	1,032
経常利益	1,561	1,003
特別損失		
固定資産処分損	57	68
事業構造改善費用	1,531	—
特別損失合計	1,589	68
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△28	935
法人税、住民税及び事業税	484	422
法人税等調整額	797	806
法人税等合計	1,281	1,228
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,309	△293
少数株主損失(△)	△12	△303
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,296	9

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,309	△293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,257	813
繰延ヘッジ損益	95	41
為替換算調整勘定	△2,294	△525
退職給付に係る調整額	—	330
持分法適用会社に対する持分相当額	23	12
その他の包括利益合計	△917	671
四半期包括利益	△2,227	378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,220	674
少数株主に係る四半期包括利益	△6	△295

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△28	935
減価償却費	3,395	3,282
引当金の増減額(△は減少)	△90	△467
受取利息及び受取配当金	△491	△504
支払利息	639	611
固定資産処分損益(△は益)	56	60
売上債権の増減額(△は増加)	44,303	45,107
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,957	△16,129
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,484	△8,303
未払費用の増減額(△は減少)	△6,500	△9,550
その他	△1,362	2,374
小計	17,479	17,415
利息及び配当金の受取額	489	503
利息の支払額	△385	△360
保険金の受取額	691	-
法人税等の支払額	△1,448	△2,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,825	15,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,735	△2,528
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,717
その他の支出	△415	△546
その他の収入	316	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,834	△5,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,552	2,740
長期借入金の返済による支出	△2,047	△1,929
セール・アンド・リースバックによる収入	1,067	331
リース債務の返済による支出	△562	△665
配当金の支払額	△1,032	△3,188
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,024	△2,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	399	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,366	6,901
現金及び現金同等物の期首残高	35,894	50,866
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32	44
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	235	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,529	57,812

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信 システム	プリンタ	EMS	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,417	28,041	7,769	87,227	3,954	91,182	—	91,182
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,204	1,036	16	2,257	5,147	7,405	△7,405	—
計	52,621	29,078	7,786	89,485	9,101	98,587	△7,405	91,182
セグメント利益 又は損失(△)	497	△1,874	△34	△1,410	531	△878	△1,381	△2,260

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,381百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,364百万円及び固定資産の調整額△19百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信 システム	プリンタ	EMS	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,843	31,223	8,932	95,000	4,121	99,121	—	99,121
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,422	1,212	80	2,715	5,491	8,206	△8,206	—
計	56,266	32,435	9,013	97,715	9,613	107,328	△8,206	99,121
セグメント利益 又は損失(△)	△536	2,315	△192	1,586	700	2,287	△1,408	879

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,408百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,282百万円及び固定資産の調整額△124百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。